

安倍政権の全面的〈壊憲〉攻撃に反撃を！、

——「集団的自衛権」合憲化・秘密保護法、国家安全保障会議づくり・
「伊勢」参拝・「靖国」奉納は戦争（戦死者）づくりの体系的政策である

11月2日の『産経新聞』は一面トップで、内閣法制局長官が1日の衆議院安全保障特別委員会で、政府が過去に憲法解釈の変更を行った前例があると答弁したと大々的に報じている。過去に、自民党政権は何度も解釈を変更して、自衛隊を合憲化してきたのに、なんでそんなにことが話題になるのか。

「小松一郎内閣法制局長官が憲法解釈の変更事例を明示したのは、安倍晋三政権が目指す集団的自衛権の行使容認に向け、大きな意味合いを持つ。憲法解釈を変更してはならないという誤った風潮が根強くはびこる中、過去に変更した事例を示したことで、国内外の社会情勢に応じた解釈変更の妥当性を強調し、行使実現に布石を打ったからだ。（傍点引用者）。

「内閣法制次長が長官に昇格してきた従来の慣例を破り、小松氏を起用したのは首相で、腹合わせをした上での発言と見るのが妥当だ」（傍点引用者）。

首相の個人的な見解（主張）で、勝手に憲法解釈の大変更が許されたら、法治国家ではなくなってしまふ。「許されない」のはあたりまえ。しかし安倍晋三首相は、独裁的な「人事」（トップを自分の都合のいい人物にすぐ替える）を実行し、その人物と「腹合わせ」して、解釈の大変更を正当化して見せようと動き出しているのである。他方で安倍は、「安全保障の法的基盤の再構築に関する懇談会」なる、自分のいいなりの「有識者」を集めて、「集団的自衛権の行使は合憲」という主張を宣伝させ続けている。自衛隊が米軍とともに戦闘に参加しても「合憲」というペテンのような憲法解釈を全面化する軍事大国化（平和憲法破壊）路線に向かって暴走しだしているのだ。

10月25日は、政府に都合の悪い情報をすべて隠し、それを人々の前に明らかにしようとする行為を罰する（最高10年の懲役！）ことが可能となる悪法（特定秘密保護法）案が閣議決定された。これもともに戦闘する米軍の軍事機密を漏らすわけにはいかない、という口実で準備されたものである。そしてこれは、すでに審議入りしてしまった4大臣（総理、官房長官、外務、防衛）会合による「国家安全保障政策に関する外交防衛政策の司令塔」づくりのための「国家安全保障会議設置法案」とセットである。この機構は「日本版NSC」と呼ばれており、現憲法には存在しない「国家緊急権」を前提とする機構づくりであり、今、その盗聴のすさまじい実態が暴露され、注目を集めているアメリカのNSCの猿まねである。もちろん、これも戦争体制に不可欠な組織だ。

10月2日には、社殿を建て替える伊勢神宮の式年遷宮でもっとも重要な神道の儀式「遷御（せんぎょ）の儀」に安倍首相・麻生副首相らは参列している。東京新聞（10月4日）は、

この件につき、こう報じている。

「首相参列は1929年の浜口雄幸以来、84年ぶり。政教分離を原則とする日本国憲法が施行されてからは初めてだ」（傍点引用者）。

安倍は、8・15（終戦記念日）には靖国神社に「玉串料」を奉納し、10月17日には、秋季例大祭のための供え物「真榊（まさかき）」（サカキの鉢植え）も「内閣総理大臣安倍晋三」の名前で奉納している。これも4月の春季例大祭の「真榊」奉納に次ぐ、憲法の政教分離原則（20条）を無視する許される行為である。

この靖国神社の年2回の「例大祭」なるものは、かつては「日露戦争陸軍凱旋観兵式の日」（4月30日）と「日露戦争海軍凱旋観艦式の日」（10月23日）が起源である。戦後に日取りを変更した国家神道セレモニーなのだ。それは大量の戦死者のでた戦争での天皇の「遺徳」をたたえる儀式であった。安倍は日本の軍隊から「戦死者」が出る状況へ向かって、自覚的に歩み出しているのだ。こうした動きは、トータルに見て「解釈・立法」による「改憲」である。

明文改憲の先取りという〈改憲〉攻撃の全体をみすえた反撃を！
（天野恵一／事務局）

目次 ▶ もくじ ▶ contents ▶ 目次 ▶ もくじ ▶ contents ▶ 目次 ▶ も

- 1 面 安倍政権の全面的〈壊憲〉攻撃に反撃を！——「集団的自衛権」合憲化・秘密保護法、国家安全保障会議づくり・「伊勢」参拝・「靖国」奉納は戦争（戦死者）づくりの体系的政策である◆天野恵一
- 2 面 オスプレイは沖縄にも横田にもいらない！11・24横田行動 集会・デモへ◆大西一平
「集団的自衛権行使」と「秘密保護法」を問う11・16集会へ◆梶野宏
- 3 面 〈改憲案を斬る！〉自民党「日本国憲法改正草案」第1章「天皇」（その2）——元号・国旗・国歌——中華文化と西欧文化が出逢う所◆石川裕一郎
- 4 面 大阪府教委「口元チェック」通知への反撃始まる◆寺本勉
憲法を読む「憲法を変えて「戦争のボタン」を押しますか？」（清水雅彦著、高文研）
- 5 面 反改憲ニュースクリップ
- 6 面 私も一言（184）僕が僕であるコト◆濱村篤
集会・行動情報（11/10～11/23）

オスプレイは沖縄にも横田にもいらない！ 11・24横田行動 集会・デモへ

7月30日、いきなりとんでもないニュースが飛び込んできた。米太平洋空軍のカーライル司令官が記者会見で、新型輸送機CV22オスプレイの配備先として、なんと横田基地と嘉手納基地を検討していると明らかにした。来年初頭に決定し、2015年の配備予定で、日本政府とすでに協議しているという。その後、米軍からの情報はなく、予断を許さない状況が続いている。しかし、これには、すぐに基地周辺5市1町も「まさに寝耳に水の話であり、誠に遺憾」「到底容認できるものではなく、「配備検討の撤回を求める」と日本政府に抗議した。

この間にも、オスプレイの事故は相次いでいる。6月にノースカロライナ州で機体が炎上。8月にはネバダ州で着陸に失敗し、炎上する事故が起きた。そして9月20日にも、米アリゾナ州の地元紙などによると、同州にある民間のコットンウッド空港に緊急着陸した。同紙は火災警報が作動したとしている。米海軍安全センターは、6月と8月の二つの事故を最も深刻な「Aクラス」に分類した。米軍は、「Aクラス」事故の少なさを理由にオスプレイの安全性を強調してきたが、それが覆されたことになる。

しかし、日本政府は、オスプレイはいまだに安全だと言い続け、「沖縄の負担軽減」を理由に本土での訓練移転を推し進

めようとしている。10月には、滋賀県饗庭野で国内初のオスプレイを使った日米合同演習が行われた。地元自治体にすら飛行ルートを明かさず、県知事や市長が要請していた琵琶湖や市街地上空を飛行しないという要請を無視して、中学校周辺を通過して演習場に入った。さらに、台風で中止になったが、高知県香南市で、南海トラフ地震を想定した日米合同防災訓練が予定されていた。しかし、それが中止になったせいか、こんどは来年秋に被災地の宮城県で日米豪の災害救援訓練を実施する調整に入ったと報じられた（10月24日産経新聞）。報道では「中国の脅威をにらみ、災害訓練を通じ共同対処能力を強化する狙いもある」とされている。これは「防災」を口実にした明らかな軍事演習だ。しかし、オスプレイは、回転円盤面積（片側）だけでも105.36m²も必要とし、排気温度が約286度とも言われる。防災といっても被災者救助などに役立つわけではない。ぜひとも11月24日午後2時から行う「オスプレイは沖縄にも横田にもいらない！ 11・24横田行動 集会・デモ」福生市・さくら会館（JR青梅線牛浜駅徒歩6分）にご参加されたい。「集団的自衛権と改憲下の横田基地」と題した半田滋さん（東京新聞）の講演もある。

（大西一平／横田行動実行委員会）

「集団的自衛権行使」と「秘密保護法」を問う11・16集会へ

与党の安定多数で迎えた臨時国会での安倍の暴走が止まらない。「国家安全保障会議設置法」が審議入りし、「特定秘密保護法」も閣議決定され審議入りも間近とされる。「戦争のできる国」「戦争をする国」への最終のステップを登ろうとしているのだ。そして来春には、「集団的自衛権行使」容認へと舵を切るといわれている。

従来の強引な超解釈改憲でさえ、「その行使は憲法上認められない」とされていたものを、憲法解釈の「番人」である内閣法制局長官の首を据え変える形で、強引に「合憲」へと解釈を変えさせるその手法はあきれさばかりである。

自民党の石破幹事長がTVのニュース番組で、「憲法のどこに『集団的自衛権を行使してはいけない』と書いてありますか」と嘯いていたが、そもそも「戦力は、保持しない」「交戦権は、認めない」とはっきり書かれている。その縛りの中でさえ、世界有数の戦力を保持し、海外まで自衛隊を派兵することができているのは、それが「集団的自衛権の行使」を禁じているものだからという「詭弁」があったからだろう。その「詭弁」さえ「解釈」しなおすというのだ。

アメリカのベトナム戦争もイラク戦争へのイギリスの参戦も「集団的自衛権」の行使として行われた。ベトナムの「トンキン湾事件」、イラクの「大量破壊兵器」は、明らかなでっち上げだった。アメリカの軍事行動を支持した日本は、その誤りの総括すらしていない。

「普通の国」になるとかつてさんざん言われたが、安倍の「解釈改憲」の手法もその先にある改憲（自民党改憲草案）もとても「普通の国」のものではありえない。「天賦人權論はとらない」「侵略戦争の定義は定まっていない」という「普通の国」がいったいどこにあるのか。

私たち（反安保実行委員会）は、「集団的自衛権行使」と「秘密保護法」を問う集会を11月16日（土）午後6時半から、飯田橋の富士見区民館にて持つ。集会のチラシの枕詞は、「最後の歯止めまで外すのか!? 安倍「壊憲」政権による戦争のできる国づくりを許すな！」である。

講師は、近著『憲法を変えて「戦争もボタン」を押しますか?』で「自民党憲法改正草案」を徹底的に批判している清水雅彦さん（憲法学）に「集団的自衛権行使」の問題を、「住民基本台帳」「盗聴法」「国民総背番号制」など住民監視法制に対して持続的に反対の取り組みをつづけている宮崎俊郎さん（やぶれっ！住基ネット市民行動）に「秘密保護法」の問題を話していただく。

「秘密保護法」をめぐる反対の取り組みが国会審議入り直前になってようやく大きく盛り上がり始めた今、さらにその先の「集団的自衛権行使」を見据えるためにもぜひご参加下さい。

（梶野宏／反安保実行委員会）

（※「集会・行動情報」欄参照）

事務局から～

●次号（12号）は11月20日発送予定です。●事務所にはスタッフが常駐していません。ご連絡の際にはファクシミリ、お葉書が確実です。特に転居の際にはご連絡ください。

改憲案を 斬る!

〈自民党「日本国憲法改正草案」〉 第1章「天皇」(その2)

元号・国旗・国歌——中華文化と西欧文化が出逢う所

石川 裕一郎 (聖学院大学准教授)

今回は、前回に引き続き第1章「天皇」を取り上げる。とくに、現行憲法にはない「元号」「国旗」「国歌」を規定する本草案の3条と4条について考えてみたい。

まず、法律上の議論は措くとして、今の日本において「元号」と称される暦、「国旗」とされる「日章旗」なる旗、そして「国歌」とされる「君が代」なる楽曲のいずれも、この国の文化の典型例をなしていることは確かである。だが、これらが日本文化の典型例であるのは、一部の保守派が言うようにそれらが日本文化の「純粋」性を示しているからではない。むしろその逆、つまり元号も国旗・国歌も、この国が古来中国大陆と朝鮮半島から、近代以降はヨーロッパとアメリカから多くを摂取したうえで、「雑種文化」(加藤周一)とも評される、独自の文化を醸成してきたことを雄弁に物語っているからである。以下、その由来を簡単に振り返ってみよう。

まず、元号とは、言うまでもなくその起源が古代中国の諸王朝に求められる制度である。その元号が現代日本で使用されていることは、かつて日本が中華文化圏に属し、その影響は今なお抜きがたいということをわれわれに思い起こさせてくれる。ここで、一介の憲法研究者に過ぎない筆者にその由来を詳らかにする能力はないが、日中関係の悪化が憂慮される昨今、日本の伝統を担うとされる皇室が中国に範をとる元号制度と分かち難く結びついているという認識の下、その導入から1,300年以上を経た21世紀になっても憲法に明記しようという自民党の親中的な姿勢を、中国政府は高く評価して然るべきである(笑)。もっとも、元号制度が生まれた彼の地では、とうの昔に元号は廃止され、今や用いられているのは西暦のみであるが。

その一方で、日本の国旗・国歌のモデルは近代西欧諸国のそれである。というよりも、日本における近代国家建設と国旗・国歌の設定は表裏一体であるという方が正確であろう。皇紀によれば2,600年を超える日本の歴史の中で、国旗・国歌が備わるのは明治維新以降、わずか150年足らずのことなのである。そして、よく知られていることだが、「君が代」のメロディーは、1880年にドイツ人が作曲したものである。憲法の草案がアメリカ人の手になることを気にする人がいるが、同じように、国歌の作曲者がドイツ人であることも気になるのだろうか。「日章旗(日の丸)」についても、それが専ら国旗として位置づけられるようになるのは明治時代に入ってからのことである。

以上のように、本草案の3条と4条は、日本文化の源としての中国と西欧両文化の存在の大きさを感じさせるものであるが、憲法という実定法規で定めるとなると、事は文化という次元に留まらない。とくに問題となるのは3条2項である。「国旗及び国歌を国民が尊重すべきであることは当然のことであり、これによって国民に新たな義務が生ずるものとは考えていません」(『Q&A』)と簡単に言うわけにはゆかないのである。以下、このことを考えてみよう。

先述したように、元号と国旗・国歌が雑種的な日本文化の典型例であるということは、一般論としては言えるだろう。だが、ここで忘れてならないのは、個人的にそれを認めたくないという人も世の中には存在するということである。たとえば、「保守的」という言葉では表現できないくらい頑固な日本主義者の中には、中華風味の元号を決して使わず、平安時代の和歌に西洋風の和音を無理スジ的にくっつけた「君が代」なるヘンテコな楽曲も決して認めないという向きもあるだろう。ひょっとしたら、中華起源の漢字とその嫡流にある平仮名・片仮名も使いたくないという反中派もいるかもしれない(代わりにどんな文字を使うのだろうか?)。ここまで天晴れな日本主義者は、おそらく現代日本ではかなりのマイノリティに属するであろうが、その思想・良心の自由は尊重されなければならない(憲法19条)。

では、国旗・国歌を伝統・文化ではなく、近代的な国民権概念を表象する手段として位置づける可能性はないだろうか。その場合に参照軸となるのはフランスである。というのも、現行のフランス第五共和国憲法は、第1章「主権」という章に「国旗は、青、白、赤の三色旗である」(2条2項)「国歌は、『ラ・マルセイエーズ』である」(同3項)という規定を置いているからである。ちなみに、その後には「共和国の標語は、『自由、平等、友愛』である」(同4項)が続く。このフランス憲法に倣い、国旗・国歌に関する規定を第1章「天皇」にではなく、たとえば読売新聞社の「憲法改正2004年試案」のように「国民主権」という章を新設してそこに置くならば、幾分スジが通るかもしれない。

とはいえ、フランスには今なお、君主制の復活を(空しく)願い、革命と共和国の象徴たる三色旗と「ラ・マルセイエーズ」を嫌悪する人たちがいる。現代フランスにおいてはかなりのマイノリティに属するであろう人たちが、マイノリティだからこそ、その信条は尊重されなければならない(フランス憲法1条3文)。彼らに三色旗掲揚や「ラ・マルセイエーズ」斉唱を強制することはできないし、実際フランスでそのような強制がなされることはないのである。

以上、元号と国旗・国歌について縷々述べてきたが、中国文化の名残たる元号を21世紀の日本で法制化してまで墨守する必要性は、やはり感じられない。同様に、西欧において近代国民国家を表象するツールとして誕生した国旗・国歌を、グローバル化が進む21世紀の日本で後生大事に扱う必然性も感じられない(しかも、その西欧では、国旗・国歌が前提とする国民国家を止揚する動き(ヨーロッパ統合)が進んでいるのである)。このあたりで一度われわれは、元号、そして国旗・国歌とは何なのか、原点に立ち返って議論してもよい時ではないだろうか。そして、その議論の先には、現行憲法が規定する象徴天皇制の廃止という「改憲」の是非も、当然視野に入ってくるはずなのである。

(現行憲法)
(該当条文なし)

……(自民党改憲草案)

……3条1項 国旗は日章旗とし、国歌は君が代とする。
……2項 日本国民は、国旗及び国歌を尊重しなければならない。
……4条 元号は、法律の定めるところにより、皇位の継承があったときに制定する。

大阪府教委「口元チェック」通知への反撃始まる

大阪府教委による卒・入学式での「口元チェック」を求める通知に対して、「日の丸・君が代」強制反対大阪ネットワークをはじめとした反撃が始まっている。

ことの発端は、9月19日付の毎日新聞朝刊がスクープした「大阪府教委 全校で口元チェック 君が代斉唱で通知」との報道であった。この通知は、9月に卒業式を行う単位制高校などを対象として、校長・准校長が「起立・斉唱」の職務命令を出した上で、「教職員の起立と斉唱をそれぞれ現認する。現認については、目視により、教頭・事務(部)長が行う」としたものであった。しかも通知自体は9月4日に出されていたにもかかわらず、組合やマスコミへの情報提供は一切行っていないかった。

府教委・中原教育長は、橋下大阪市長の「お友達」であり、民間出身校長として赴任していた府立和泉高校で、実際に「口元チェック」を教頭に命じ、3人の教員が斉唱していなかったとして、府教委に報告した前歴がある。そして、今春、ある府立高校の入学式に「監視のため」出席した維新の会府会議員が「司会が斉唱していなかった」と校長・府教委やマスコミにリークした件をきっかけに、「9月をメドに斉唱したかどうかを判断する客観的基準を作る」と公言していたのである。

今回の通知の中で、府教委はどのように「口元チェック」を行うかについて、「起立行為または斉唱行為の一部だけを取り上げ形式的に判断するのではなく、各職員の起立または斉

唱行為を総合的に現認し」、「十分な誠意ある姿勢・態度を各職員がとっているか否か」という観点で判断すべきである」としている。このことは、教職員相互や生徒・保護者からの「密告」を奨励し、それを判断の材料とする、あるいは日頃の校長に対する服従度合をも判断材料にすることを意味している。さらに、校長・准校長に対して、不起立者、不斉唱者の氏名を報告することを求め、懲戒処分攻撃を拡大しようとしているのである。

この通知の存在が明らかになって以降、「日の丸・君が代」強制反対大阪ネットワークを中心に、通知撤回を求める闘いが進められてきた。大阪ネットはグループZAZA(「君が代」不起立処分を受けて、人事委に不服申し立てした11名の集まり)とともに、9月24日、抗議声明を府教委に提出するとともに、撤回要求署名を提起した。その第1次分として、10月23日、2355筆を府教委に手渡し、同日には緊急行動として府庁包囲デモを行った。また、大阪教育合同労働組合も直ちに団体交渉申し入れをおこない、団交そのものは拒否されたが、「協議」の場を持たせて府教委を追及している。

府教委は、来年春の卒・入学式に向けて、1月に再び同内容の通知を出そうとしている。まさに憲法違反の「口元チェック」通知を撤回させ、さらなる「君が代」処分を許さないために、全国から抗議の声を集中しよう。

(寺本勉／「日の丸・君が代」強制反対大阪ネットワーク
運営委員、大阪教育合同労働組合執行委員)

憲法を読む

『憲法を変えて「戦争のボタン」を押しますか?』

清水雅彦 著

高文研 1200円+税

一時、憲法・改憲関連の新刊書籍は書店の棚からだいぶ減って、この欄で取り上げる種不足を歎いたものだったが、最近では当然のこと賑わっている。しかし嬉しい悲鳴とはならず弱気頭にはムリという難物が多い。これではこの欄を担当する資格がないと自覚するが、世間には法律書はどうも、という御仁も少なくないと思い直し、なんとか歯の立つものを見つけないと心がけている。そこに紹介されたのがこの書で、お薦めしたい。内容はズバリ、サブタイトルの『「自民党憲法改正草案」の問題点』に絞られている。

表紙にかねてより惹かれていた浜田知明さんの「ボタン押し」(原題『ボタンく』)の絵が使われている。この書の実現に尽力された編集部の方の強い希望で彼の絵が選ばれ、タイトルをも導きだしたという。外見だけでなく、本文ページの構成レイアウトがよくできている。テーマの性質から、「自民党憲法改正草案」に現行の「日本国憲法」、その問題点の指摘、細かい注と4本の柱がある。その置き方に工夫が行き届いているために、すっきり頭に入ってくる。「草案」と「憲法」はとてもよく似ている。どこがどう違うのか、雑駁なアタマでは判りにくいように造られている。微妙な違いを書体を変えて提示し、同ページの下に置いてある。違いが何を意味し、どう意図されているのかが対向ページで解説されている。あちこちサーフィンしなくても順序よく理解していける。

全体の構成は逐条的に論じられていて、総括編はない。し

かし「あとがき」で、「全体を見渡すと国民の義務規定が大幅に増えたこともわかります。」として、日本国憲法における国民の義務は、教育を受けさせる義務、勤労の義務、納税の義務だけなのに対して、「草案」では国防の義務、国旗・国歌尊重の義務、領土の保全義務、公益および公の秩序服従義務、個人情報不当取得等の禁止義務、家族相互扶助義務、環境保全義務、地方自治体の負担分担義務、緊急事態時の指示服従義務、憲法尊重義務が新たに加わるという。

これらの義務の羅列は、自民党の改憲論者の意図をありありと焙りだして、いかに立憲主義憲法を捨てるものであるかがはっきり示されている。「これでは国家権力制限規範から国民制限規範の憲法」になると締めくくっている。

「草案」では現行憲法に較べて「まえがき」の分量を大幅に減らしている。短めのなかで、「日本国は、長い歴史と固有の文化を持ち、国民統合の象徴である天皇を戴く国家であって……。(略)日本国民は、国と郷土を誇りと気概を持って自らを守り……」「……美しい国土と自然環境を守りつつ」と謳っている。著者は「二〇一一年三月一日の東日本大震災による福島原発の事故は、『美しい国土と自然環境』を破壊し、いまだかつて福島原発周辺に住んでいた多くの人々が自宅・故郷に帰ることができません。(略)これまで原発を推進し、その結果『美しい国土と環境』を破壊した政党はどこでしょうか。」との明確な指摘も。(梶川涼子／事務局)

反改憲ニュースクリップ

2013年10月18日～10月31日

【10月18日】〈改憲手続法〉自民党憲法改正推進本部が全体会合を開き、改憲に必要な国民投票の際に、公務員による「勧誘運動」を条件付きで容認する改憲手続法改定案を了承するも、党内からの異論が相次いで党内承認を見送る。〈靖国参拝〉新藤義孝総務相が、秋季例大祭にあわせて靖国神社を参拝。超党派議員連盟の157人も集団参拝した。

【10月21日】〈国家安保戦略〉安倍首相の有識者会議「安全保障と防衛力に関する懇談会」が国家安全保障戦略の概要をまとめる。基本理念として、世界の平和と安定に積極的な役割を果たす「積極的平和主義」を掲げ、中国や北朝鮮の軍事力増強を脅威と位置づけた。武器輸出三原則の見直しも求めた。集団的自衛権の憲法解釈見直しについては、政府の結論が出ていないため、言及を見送った。〈福島原発事故〉東電福島第一原発事故に伴う除染を支援するため来日した国際原子力機関（IAEA）専門家チームのレンティッホ団長が、日本政府が長期目標とする年間追加被曝1ミリシーベルトについて「必ずしもこだわる必要はない」と発言。〈核廃絶〉日本政府が、核兵器の非人道性を訴える共同声明に署名。同種の声明は過去3回出されているが、日本は初参加。今回の声明は、以前にはあった「核兵器の非合法化」や国際人道法への言及がなく、内容的には薄められている。

【10月22日】〈秘密保護法〉特定秘密保護法案の国会審議を担当する森雅子少子化担当相が、沖縄返還に伴う日米密約を報じた西山事件に類似した取材活動は同法の処罰対象になるとの認識を示す。〈婚外子差別〉自民党法務部会が、婚外子の遺産相続分を嫡出子の半分とする民法規定を違憲と認定した最高裁判決を受け、民法改正の議論を開始。差別を解消する民法改正案に対し、保守派議員からは異論が相次ぐ。

【10月23日】〈改憲手続法〉民主党が憲法総合調査会の初会合を国会内で開く。自公が提出予定の改憲手続法改定案について、独自の対案提出も視野に協議することを確認。

〈婚外子差別〉公明党の石井啓一政調会長が、婚外子差別解消のための民法改正について、「速やかに法的措置を取らなければいけない。自民党は検討を急いでほしい」と発言。〈集団的自衛権〉安倍首相の有識者会議「安全保障の法的基盤の再構築に関する懇談会」が、集団的自衛権行使解禁を政府に求める報告書の提出を来年に先送りする方針を固める。

【10月24日】〈秘密保護法〉内閣官房が、特定秘密保護法案制定のきっかけになった尖閣諸島沖の中国漁船衝突ビデオ映像流出事件（2010年9月）について、「特定秘密に指定するまでの秘匿の必要性がない」との见解を示す。〈婚外子差別〉自民党の高市早苗政調会長が、婚外子差別を違憲とした最高裁判決について「違憲とされた条文を放置すると世の中に混乱が起こる」と述べ、今国会で民法改正が必要との考えを示す。他方、民法改正に反対する自民党議員が国会内で勉強会を開く。西川京子文科副大臣、木原稔防衛政務官ら衆参議員23人が出席。

【10月25日】〈秘密保護法〉特定秘密保護法案が閣議決定

福島原発事故後、初の原発輸出に合意

され、国会提出される。〈改憲手続法〉公明党が党憲法調査会を開き、改憲手続法の改定案について議論したが、了承を見送る。

【10月28日】〈秘密保護法〉共同通信社が26・27日に実施した全国電話世論調査で、特定秘密保護法案に反対が50.6%、賛成が35.9%だった。慎重審議を求める意見は82.7%を占め、今国会で成立させるべきだとする12.9%を上回った。また、全国の憲法・メディア法学者と刑事法学者が、特定秘密保護法案に反対する2つの声明を発表。自民党の小池百合子元防衛相が衆院安全保障特別委員会で、首相の一日の動きを報じる記事について「『知る権利』を越えているのではないかと述べ、報道機関に見直しを求める。〈福島原発事故〉福島原発事故の除染費用をめぐる、経済産業省が、東電の支払い義務をこれまでの実施分4700億円に限定し、今後の除染や中間貯蔵施設の費用を免除する案を検討していることが判明。

【10月29日】〈改憲手続法〉自民党が、改憲手続法の改定に関連して、公職選挙法の選挙権年齢や民法の成年年齢の引き下げについて「3年以内に必要な法制上の措置を講ずる」と修正する方向で検討に入る。改憲の国民投票年齢のみを先行して18歳に引き下げること自民内部で異論が噴出したため。〈秘密保護法〉小野寺五典防衛相が衆院安全保障委員会で、自衛隊の作戦や装備に関する「防衛秘密」に関し、特定秘密保護法案に基づく文書管理のルールが策定されるまで破棄しないよう、省内に通達したことを明らかに。防衛秘密については、2007～11年に保存期限を迎えた約3万4000件が廃棄されたことが明らかになっていた。〈保守系議連〉安倍首相が会長を務める保守系議員による超党派議員連盟「創生『日本』」が7月の参院選後初の総会を開く。総会には下村博文文部科学相や古屋圭司拉致問題担当相のほか、維新の会の平沼赳夫国会議員団代表ら76人が出席。昨年の衆院選、今年の参院選後、会員は190人に増加した。〈原発輸出〉安倍首相が訪問中のイスタンブールでトルコのエルドアン首相と会談。これに先立って、三菱重工業などの企業連合体がトルコ政府と原発建設受注で合意した。福島原発事故後、初の原発輸出。

【10月30日】〈改憲手続法〉自民党憲法改正推進本部が、改憲手続法改定案について、公務員による憲法改正の賛否呼びかけについて「組織的な運動」を制限する規定を盛り込む方針を固める。

【10月31日】〈改憲手続法〉民主党の憲法総合調査会が総会を開き、改憲手続法改定について、選挙管理委員会など投票に関わる公務員以外には政治活動の制限を設けないとする対案の概要をまとめる。選挙権年齢や成人年齢の18才への引き下げについては「改正法施行後2年を目途として必要な法制上の措置を講ずる」との文言を付則に盛り込むとした。

〈秘密保護法〉自民党の石破茂幹事長が、特定秘密保護法案をめぐる、「国会に機関をつくるなど行政府で完結する危険性を除去しなければならない。立法府が関与するために必要な規定を整備する責任がある」と述べる。

私も一言 184

濱村篤 (日本寄せ場学会)

僕が僕であるコト

東京の山谷のような寄せ場が賑わっていた頃、土方などにいそしむ日雇労働者は、職安で失業保険を入手するのに「白手帳」というのを持っていて、手帳の名前を記入する欄には幾人かが「佐藤栄作」や「田中角栄」と記入していたそうである。言わずと知れた偽名である。しかし、東京山谷のむき出しの風景に日本国首相の名前は良く似合う。かといって、槌音けたたましい、粉塵舞う建設現場でまさか「佐藤さん」とか

「田中さん」とは呼ばれなかっただろう。そうではなくて、「やまちゃん」のように何々ちゃんや何々やんであった。これは愛称。多くの場合は、その労働者がホントはどういう名前なのか誰も知らなかった。だが、その労働者本人にとっては、労働者本人が自分をどう名乗ろうと、僕が僕であるコトにいささかのゆるぎもなかったはずだ。僕は僕であるのだから。

自己同一性をめぐる一見して自明に思われるこの議論はそれ程自明ではない。かつて炭鉱から炭鉱を渡り歩いた坑夫の場合のように、匿名性は移動や流動を属性とする人々に見ることのできる現象である。このような現象に対して、僕が僕であるコトを、戸籍や住民票や免許証や保険証などその他もろもろによって限なく明るみに引きずり出すこと、フツのひとを既定のカテゴリーに嵌めこみ、既定の評価を下すこと——法律に手を加えようとする昨今の試みは、つまるところ、このような事態をもたらそうとしているのだと思う。限なく僕が僕であるコトが照らし出される新たな「国民」の創生といったところか。ニッチもユーモアもない創世記である。

集会・行動情報 11/10 ~ 11/23

▶11/10 (日) 原発いらない さよなら原発品川パレード◆11:00集合、11:15出発◆三ツ木公園(三ツ木児童センター、東京都品川区西品川2丁目6-13)◆同実行委員会

▶11/12 (火) 原発事故被害者の救済を求める国会請願行動◆集会:10:20~◆お話:河崎健一郎、水上貴央、各地からの報告(福島、関東のホットスポット)◆日比谷コンベンションホール(東京メトロ霞ヶ関駅下車)◆デモ・請願行動/12:10◆福島原発事故被害者の救済を求める全国運動

■「秘密保護法」制定を許さない! 11・12緊急市民集会◆お話:海渡雄一◆参加費500円◆18:30◆かながわ県民センター301号室(横浜駅西口下車)◆共催:盗聴法に反対する神奈川県民の会、日本国民救援会神奈川県本部、日本キリスト教団国家秘密法反対特別委員会、住基ネットに「不参加」を!、横浜市民の会、すべての基地にNO!を・ファイト神奈川、さよなら原発・神奈川、後援:神奈川平和運動センター

▶11/13 (水) 院内集会 どこまでやるのか!? 弱いもののいじめの生活保護「改革」——生活保護基準引き下げ+生活保護法「改正」もNO!◆12:00◆参院議員会館講堂(東京メトロ永田町駅下車)◆STOP!生活保護基準引き下げアクション

▶11/14 (木) 沖縄を踏みつけているのは誰!? 東京東部11・14沖縄学習集会◆資料代:500円◆講師:米倉外昭◆18:30◆亀戸文化センター5F 1・2研修室(JR総武線亀戸駅下車)◆沖縄の闘いと連帯する東京東部集実行委

▶11/15 (金) 「君が代」不斉唱でクビ?! 私たちは許さない 11・15集会◆18:45開場◆クレオ大阪西(JR大阪環状線、阪神なんば線西九条駅下車)◆「日の丸・君が代」反対大阪ネットワーク

▶11/16 (土) 最後の歯止めまで外すのか!? 安倍「壊

憲」政権による戦争のできる国づくりを許すな! 「集団的自衛権行使」と「秘密保護法」を問う11・16集会◆資料代500円◆講演:清水雅彦、宮崎俊郎◆18:15開場◆富士見区民館洋室A・B(JR総武線、東京メトロ飯田橋駅下車)◆反安保実行委員会(※本文2ページ参照)

■第82回市民憲法講座「アベノミクスの行方~消費税と私たちの暮らし」◆参加費800円◆お話:山家悠紀夫◆18:30◆文京シビックセンター3階会議室C(東京メトロ後楽園駅、都営地下鉄春日駅下車)◆許すな!憲法改悪。市民連絡会

■ピープルズ・プラン研究所ラウンドテーブル「五輪異論 原発・改憲・バブル」◆参加費:会員・生活困窮者・学生など500円、非会員800円◆講師:谷口源太郎◆17:30開場、18:00開始◆ピープルズ・プラン研究所会議室(東京メトロ有楽町線飯田橋駅下車)◆ピープルズ・プラン研究所

▶11/21 (木) STOP! 「秘密保護法」大集会~「何が秘密? それは秘密!それはイヤだ!」◆18:30開会、19:30国会請願デモ◆日比谷野外音楽堂(東京メトロ霞ヶ関駅、都営地下鉄三田線内幸町駅下車)◆同実行委員会(連絡先団体:新聞労連、平和フォーラム、5・3憲法集会実行委(予)、秘密法に反対する学者・研究者の会、秘密法反対ネットワーク)

▶11/23 (土・休日) 全国スラップ訴訟止めよう! シンポジウム◆基調講演:烏賀陽弘道◆現状報告:伊佐真次、清水敏保、橋本久男、岡田和樹、淵上太郎、正清太一◆開場12:30◆早稲田大学早稲田キャンパス15号館201教室◆入法無料◆主催:経産省前テントひろば、上関原発阻止被告団。高江ヘリパッドいらない住民の会、共催:早稲田大学・浜邦彦研究室

▶「反改憲」運動通信:1部200円(月2回発行/第9期:2013年6月~2014年5月)
▶事務局・連絡先:〒101-0063 東京都千代田区神田淡路町1-21-7 静和ビル2A 淡路町事務所気付
▶Tel & Fax: 03-3254-5460 ▶E-Mail: han-kaiken@alt-movements.org ▶Web: http://www.alt-movements.org/han-kaiken/
▶年間定期購読料:4,000円(2013.6~2014.5) ▶郵便振替:00190-7-11558 「反改憲」運動情報通信